

平成 26 年 度

都 市 局 関 係  
予 算 概 算 要 求 概 要

平成 25 年 8 月

国土交通省都市局



# 目 次

## I. 平成26年度都市局関係予算概算要求総括表

1. 平成26年度都市局関係予算概算要求事業費・国費総括表	1
2. 平成26年度都市局関係財政投融资計画等要求総括表	3
3. 平成26年度都市開発資金概算要求総括表	4
4. 平成26年度行政経費概算要求総括表	5

## II. 主な新規・拡充要求等

1. 復興と国土強靱化に資する都市の防災・減災、老朽化対策	
(1) 被災市街地のニーズに応じた復興整備の加速	6
(2) 南海トラフ巨大地震における都市の津波対策の推進	7
(3) 柔軟な手法を用いた密集市街地の早期改善	8
(4) ハード・ソフトの連携による地下街の安心避難対策の推進	9
(5) 公園・緑地を活用した都市の防災・減災対策、公園の老朽化対策	10
2. まちの活力の維持・増進（都市の再興）に向けた都市機能の立地誘導等	13
(1) 医療・福祉等の都市機能の立地誘導に係る支援の強化	15
(2) 公的不動産を活用したまちづくりの推進	16
(3) 都市機能の立地誘導を支える公共交通等への支援強化	17
(4) 景観改善・緑化推進を通じたまちの魅力・居住環境の向上	18
(5) 郊外部の都市機能の移転促進と跡地の整序に係る支援の強化	19
3. 都市の国際競争力の強化に向けた国際拠点の整備	
(1) 民間資金を活用したビジネス・生活環境の整備	
① 国際的なビジネス・生活環境の形成支援	20
② 国際的なビジネス・生活拠点における交通インフラの整備	21
③ 国際的なビジネス・生活拠点における業務継続機能の向上	22
(2) 我が国都市の国際的なプレゼンス強化	23

# I. 平成26年度 都市局関係予算概算要求総括表

## 1. 平成26年度都市局関係予算概算要求事業費・国費総括表

区 分	平成26年度要求・要望額 (A)		
	事業費	国費	うち優先課題 推進枠
<b>国 営 公 園 等</b>	<b>33,910</b>	<b>29,844</b>	<b>4,134</b>
うち国営公園整備	11,572	11,572	1,622
うち国営公園維持管理	13,042	13,042	2,512
<b>都 市 環 境 整 備</b>	<b>184,779</b>	<b>16,865</b>	<b>5,000</b>
市 街 地 整 備	184,779	16,865	5,000
土地区画整理事業資金融資（住宅対策）	4,220	0	0
一 般 公 共 事 業 計	222,909	46,709	9,134
<b>災 害 関 係</b>	<b>691</b>	<b>400</b>	<b>0</b>
都市災害復旧事業	191	150	0
特殊地下壕対策事業	500	250	0
<b>行 政 経 費</b>	<b>14,239</b>	<b>4,891</b>	<b>2,150</b>
<b>合 計</b>	<b>237,839</b>	<b>52,000</b>	<b>11,284</b>

(単位：百万円)

前年度予算額 (B)		倍率 (A/B)		備考
事業費	国費	事業費	国費	
<b>32,625</b>	<b>27,153</b>	<b>1.04</b>	<b>1.10</b>	1. 本表のほか、国費として、 (1) 社会資本整備総合交付金 1,055,843百万円 (うち優先課題推進枠 245,977百万円) がある。 (2) 防災・安全交付金 1,222,725百万円 (うち優先課題推進枠 284,855百万円) がある。 2. 復興庁計上の国費として、 (1) 東日本大震災復興交付金の全体額 515,515百万円がある。 (2) 社会資本整備総合交付金の全体額 85,310百万円がある。 (3) 都市災害復旧事業 1,413百万円がある。
10,933	10,933	1.06	1.06	
10,801	10,801	1.21	1.21	
<b>158,248</b>	<b>13,183</b>	<b>1.17</b>	<b>1.28</b>	
<b>158,248</b>	<b>13,183</b>	<b>1.17</b>	<b>1.28</b>	
<b>4,724</b>	<b>0</b>	<b>0.89</b>	—	
<b>195,597</b>	<b>40,336</b>	<b>1.14</b>	<b>1.16</b>	
<b>691</b>	<b>400</b>	<b>1.00</b>	<b>1.00</b>	
191	150	1.00	1.00	
500	250	1.00	1.00	
<b>6,188</b>	<b>2,883</b>	<b>2.30</b>	<b>1.70</b>	
<b>202,476</b>	<b>43,619</b>	<b>1.17</b>	<b>1.19</b>	

## 2. 平成26年度都市局関係財政投融资計画等要求総括表

(単位：百万円)

区 分	26年度 要 求 額 ( A )	前 年 度 ( B )	倍 率 ( A / B )	備 考
独立行政法人都市再生機構	110,817	77,551	1.43	都市機能更新 土地有効利用 防災公園街区整備 まちなか再生・ まちなか居住推進
財政投融资	40,500	31,100	1.30	
財政融資資金	40,500	31,100	1.30	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	0	0	-	
自己資金等	70,317	46,451	1.51	
政府出資等	306	306	1.00	
その他の自己資金等	70,011	46,145	1.52	
一般財団法人民間都市開発推進機構	57,005	55,969	1.02	
財政投融资	31,000	30,000	1.03	
財政融資資金	0	0	-	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	31,000	30,000	1.03	
自己資金等	26,005	25,969	1.00	
政府出資等	0	0	-	
その他の自己資金等	26,005	25,969	1.00	
合 計	167,822	133,520	1.26	
財政投融资	71,500	61,100	1.17	
財政融資資金	40,500	31,100	1.30	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	31,000	30,000	1.03	
自己資金等	96,322	72,420	1.33	
政府出資等	306	306	1.00	
その他の自己資金等	96,016	72,114	1.33	

1. 独立行政法人都市再生機構の都市機能更新には、住宅局所管分を含む。また、土地有効利用、防災公園街区整備及びまちなか再生・まちなか居住推進は、住宅局との共管である。

2. 一般財団法人民間都市開発推進機構のその他の自己資金等については、政府保証借入（5年未満）等である。

### 3. 平成26年度都市開発資金概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	26年度 要求額 (A=C+E+G)	前年度 (B=D+F+H)	倍率 (A/B)	財 源 内 訳					
				一般会計より受入		財政融資資金		自己資金	
				26年度 要求額 (C)	前年度 (D)	26年度 要求額 (E)	前年度 (F)	26年度 要求額 (G)	前年度 (H)
用地先行取得資金融資	1,453	1,485	0.98	0	0	0	0	1,453	1,485
市街地再開 発事業等資金融資	( 5,478 ) 2,739	( 6,120 ) 3,060	( 0.90 ) 0.90	0	0	0	0	2,739	3,060
都 市 局	( 3,464 ) 1,732	( 4,580 ) 2,290	( 0.76 ) 0.76	0	0	0	0	1,732	2,290
住 宅 局	( 2,014 ) 1,007	( 1,540 ) 770	( 1.31 ) 1.31	0	0	0	0	1,007	770
土地区画整理事業資金融資	( 4,220 ) 2,110	( 4,724 ) 2,362	( 0.89 ) 0.89	0	0	0	0	2,110	2,362
都市環境維持・改善 事業資金融資	( 900 ) 450	( 900 ) 450	( 1.00 ) 1.00	0	0	0	0	450	450
都市再生機構事業資金融資	332	332	1.00	0	0	0	0	332	332
都 市 局	306	306	1.00	0	0	0	0	306	306
住 宅 局	26	26	1.00	0	0	0	0	26	26
民間都市開発推進資金融資	5,500	5,000	1.10	0	0	0	0	5,500	5,000
都市開発資金貸付金 計	( 17,883 ) 12,584	( 18,561 ) 12,689	( 0.96 ) 0.99	0	0	0	0	12,584	12,689
都 市 局	( 15,843 ) 11,551	( 16,995 ) 11,893	( 0.93 ) 0.97	0	0	0	0	11,551	11,893
住 宅 対 策 分	( 4,220 ) 2,110	( 4,724 ) 2,362	( 0.89 ) 0.89	0	0	0	0	2,110	2,362
都市環境整備分	( 11,623 ) 9,441	( 12,271 ) 9,531	( 0.95 ) 0.99	0	0	0	0	9,441	9,531
住 宅 局	( 2,040 ) 1,033	( 1,566 ) 796	( 1.30 ) 1.30	0	0	0	0	1,033	796
住 宅 対 策 分	( 26 ) 26	( 26 ) 26	( 1.00 ) 1.00	0	0	0	0	26	26
都市環境整備分	( 2,014 ) 1,007	( 1,540 ) 770	( 1.31 ) 1.31	0	0	0	0	1,007	770
借入金償還等	1,376	2,481	0.55	0	0	0	0	1,376	2,481
再 計	13,960	15,170	0.92	0	0	0	0	13,960	15,170

(注) 上段 ( ) 書きは、地方公共団体負担分を含んだ計数である。

#### 4. 平成26年度行政経費概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	26年度要求・要望額(A)			前年度(B)		倍率(A/B)	
	事業費	国費	うち 優先課題 推進枠	事業費	国費	事業費	国費
緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160	160	0	160	160	1.00	1.00
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150	0	150	150	1.00	1.00
等							
地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	6,799	1,112	550	2,595	674	2.62	1.65
先導的都市環境形成促進事業	6,777	1,090	550	2,570	649	2.64	1.68
うち 先導的都市環境形成促進事業費補助金	6,737	1,050	550	2,487	566	2.71	1.86
等							
住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	1,369	585	100	1,111	541	1.23	1.08
減災・防災まちづくり推進方策検討調査経費	20	20	0	16	16	1.26	1.26
都市安全確保促進事業	1,060	430	0	1,000	430	1.06	1.00
大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費	25	25	0	0	0	皆増	皆増
防災公園計画設計ガイドライン検討調査	10	10	0	0	0	皆増	皆増
みどりの防災・減災対策推進事業	254	100	100	0	0	皆増	皆増
等							
景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	1,501	601	500	95	95	15.76	6.31
歴史的風致維持向上推進等調査	91	91	0	77	77	1.18	1.18
集約促進景観・歴史的風致形成促進事業	1,400	500	500	0	0	皆増	皆増
等							
都市・地域づくりの推進に必要な経費	4,168	2,192	1,000	1,964	1,150	2.12	1.91
集約型都市構造化推進調査経費	209	209	0	188	188	1.11	1.11
うち 集約都市構造の実現に向けた土地利用規制・誘導方策に関する検討調査	20	20	0	0	0	皆増	皆増
都市リノベーション・公的不動産連携推進調査	66	66	0	60	60	1.10	1.10
集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査	88	88	0	88	88	1.00	1.00
等							
コンパクトシティ形成支援事業	1,417	650	200	1,114	500	1.27	1.30
都市の戦略的な国際展開に必要な経費	2,083	996	800	198	198	10.50	5.02
うち 国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業	1,887	800	800	0	0	皆増	皆増
環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費	196	196	0	198	198	0.99	0.99
等							
総合的な国土形成の推進に必要な経費	70	70	0	83	83	0.85	0.85
持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費	70	70	0	83	83	0.85	0.85
その他（国土交通本省一般行政に必要な経費等）	171	171	0	180	180	0.95	0.95
合計	14,239	4,891	2,150	6,188	2,883	2.30	1.70

#### 地方整備局（建政部）関係

新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	33	33	0	33	33	1.02	1.02
----------------------------	----	----	---	----	----	------	------

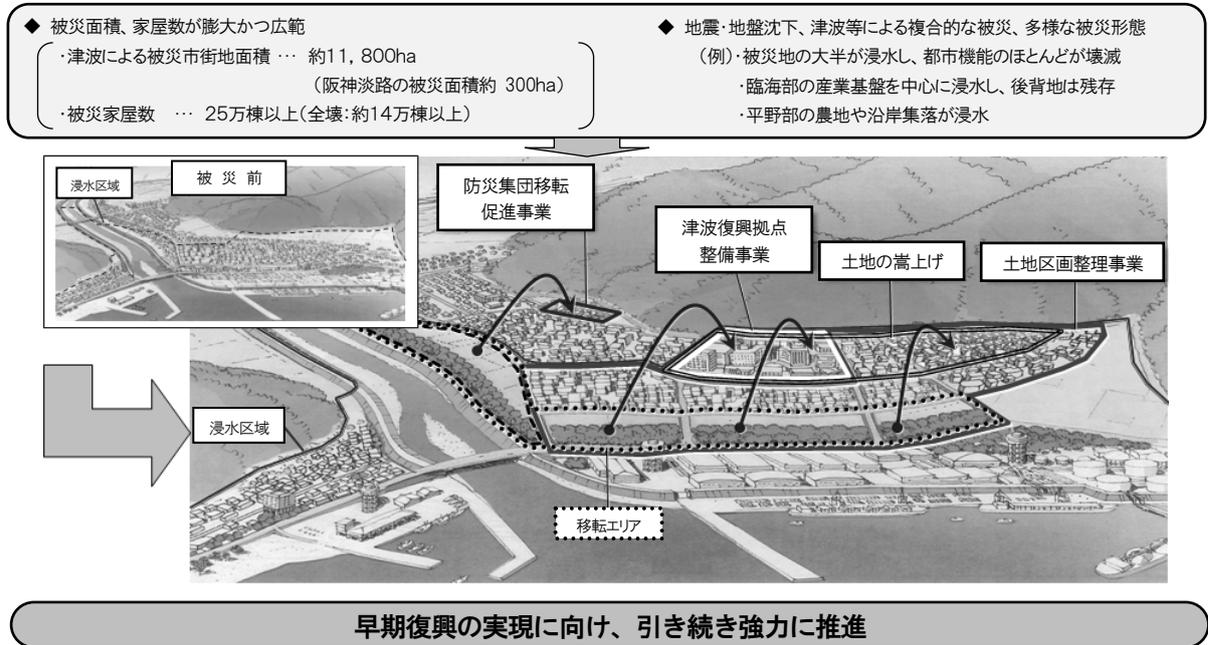
(注) 本表における計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

## Ⅱ. 主な新規・拡充要求等

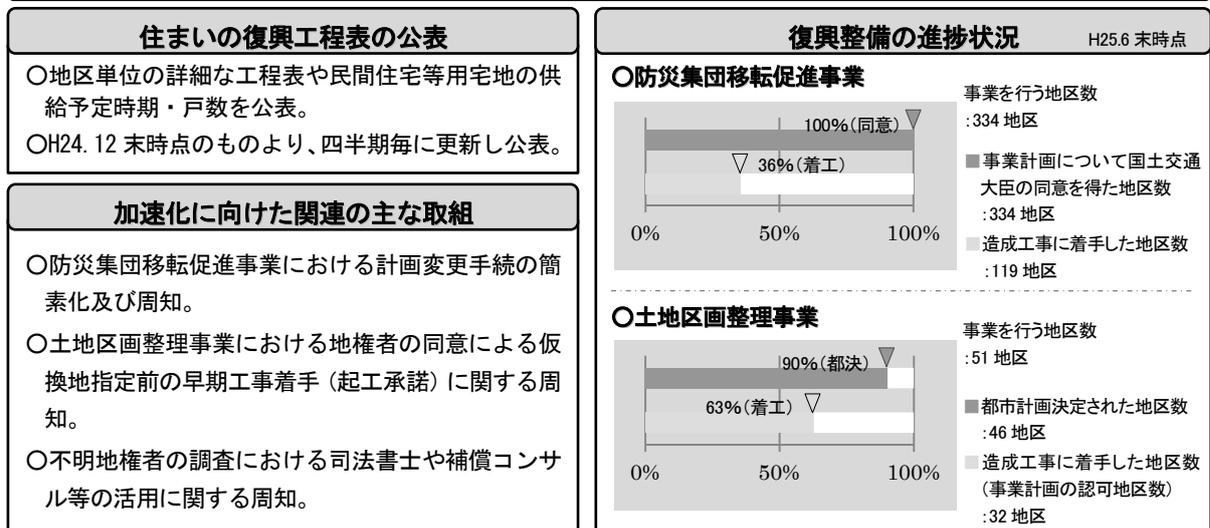
### 1. 復興と国土強靱化に資する都市の防災・減災、老朽化対策

#### (1) 被災市街地のニーズに応じた復興整備の加速

東日本大震災により広範かつ甚大な被害を受けた市街地における住宅再建・復興まちづくりの加速化を図るため、各地方公共団体の作成する復興の工程表等に基づき、それぞれの地域のニーズに応じた事業手法（防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業、土地の嵩上げ、土地区画整理事業、市街地液状化対策事業等）を活用した市街地整備を着実に推進する。



#### 【参考】住まいの再建に関する復興整備の取組と進捗状況



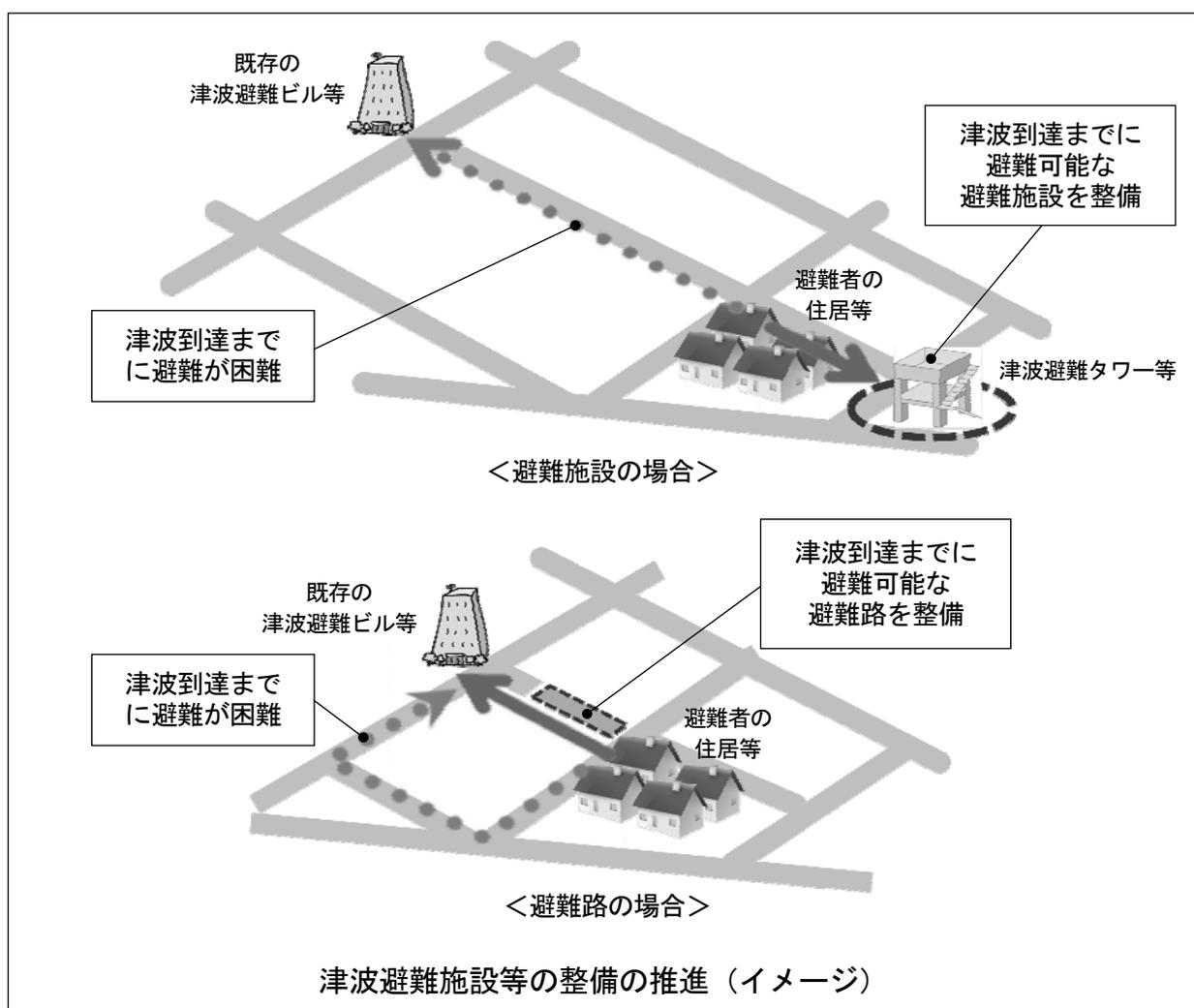
## (2) 南海トラフ巨大地震における都市の津波対策の推進

南海トラフ巨大地震では、短時間に巨大な津波が襲来し、太平洋沿岸の広範囲にわたって甚大な被害が発生することが想定されている。

こうした深刻な被害を軽減するため、津波からの迅速かつ円滑な避難のために必要な避難施設・避難路の整備について、都市防災総合推進事業による支援を拡充する。

また、防災集団移転促進事業の支援対象に、住居の移転に関連して必要となる高齢者、障害者等、避難に際して特に配慮が求められる者が利用する施設に係る宅地の造成等を追加する。

国 費 防 災 ・ 安 全 交 付 金 ( 1 2 , 2 2 7 億 円 ) の 内 数 等



### 施策効果

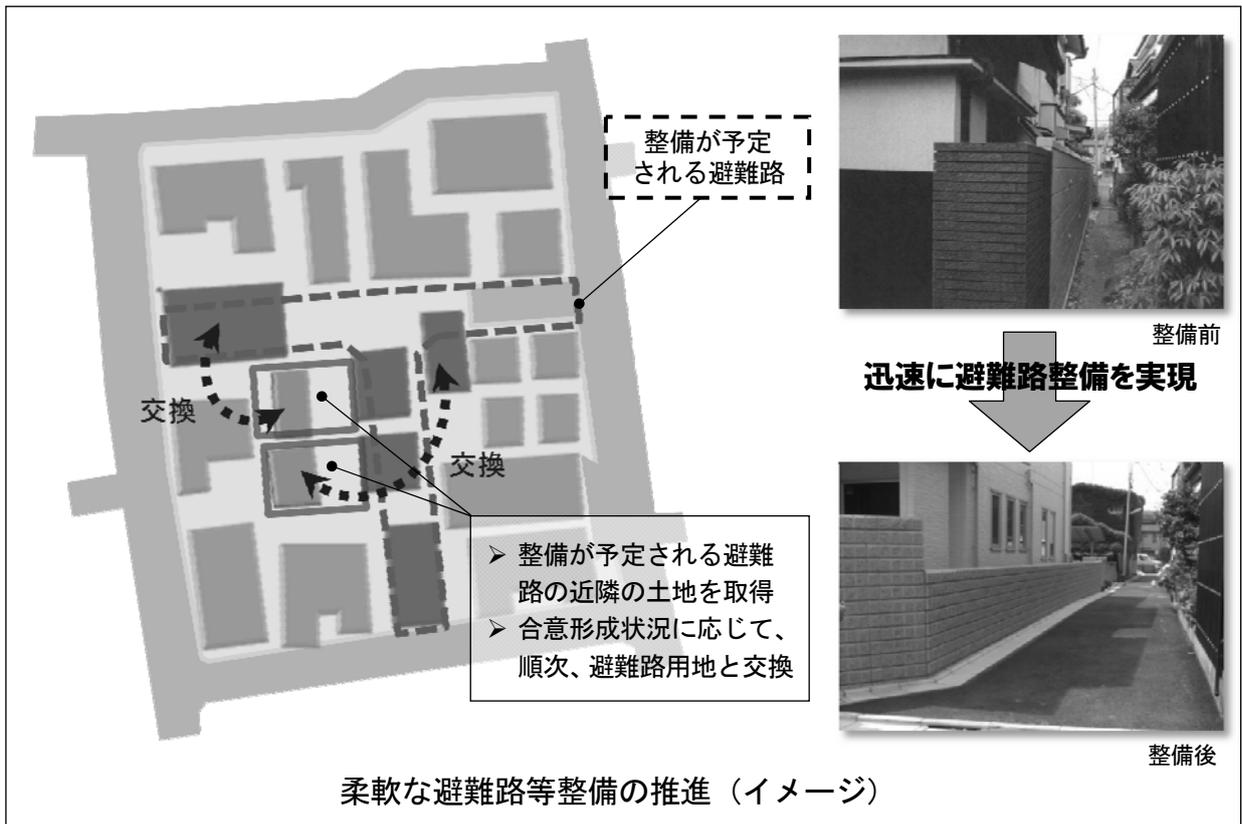
- ◎ 津波からの迅速かつ円滑な避難のために必要な避難施設・避難路の整備等を推進することにより、南海トラフ巨大地震による津波被害の軽減が図られる。

### (3) 柔軟な手法を用いた密集市街地の早期改善

地震時などに大規模な火災が発生するおそれがある密集市街地について、延焼を遮断する道路の整備や沿道建築物の不燃化に加え、地区内から迅速に避難できるような避難路等の整備をより一層推進することが必要である。一方で、密集市街地は多数の関係者が存在し、権利関係も複雑であることから、避難路等の整備に際し地区の合意形成状況に応じた柔軟な取組が求められる。

このため、整備が予定される避難路近隣の土地の取得等についても、将来、避難路用地へ充当（転換）することを前提として支援することで柔軟な避難路等整備を推進し、密集市街地の早期の改善を図る。

国 費 防災・安全交付金（12,227億円）の内数



#### 施策効果

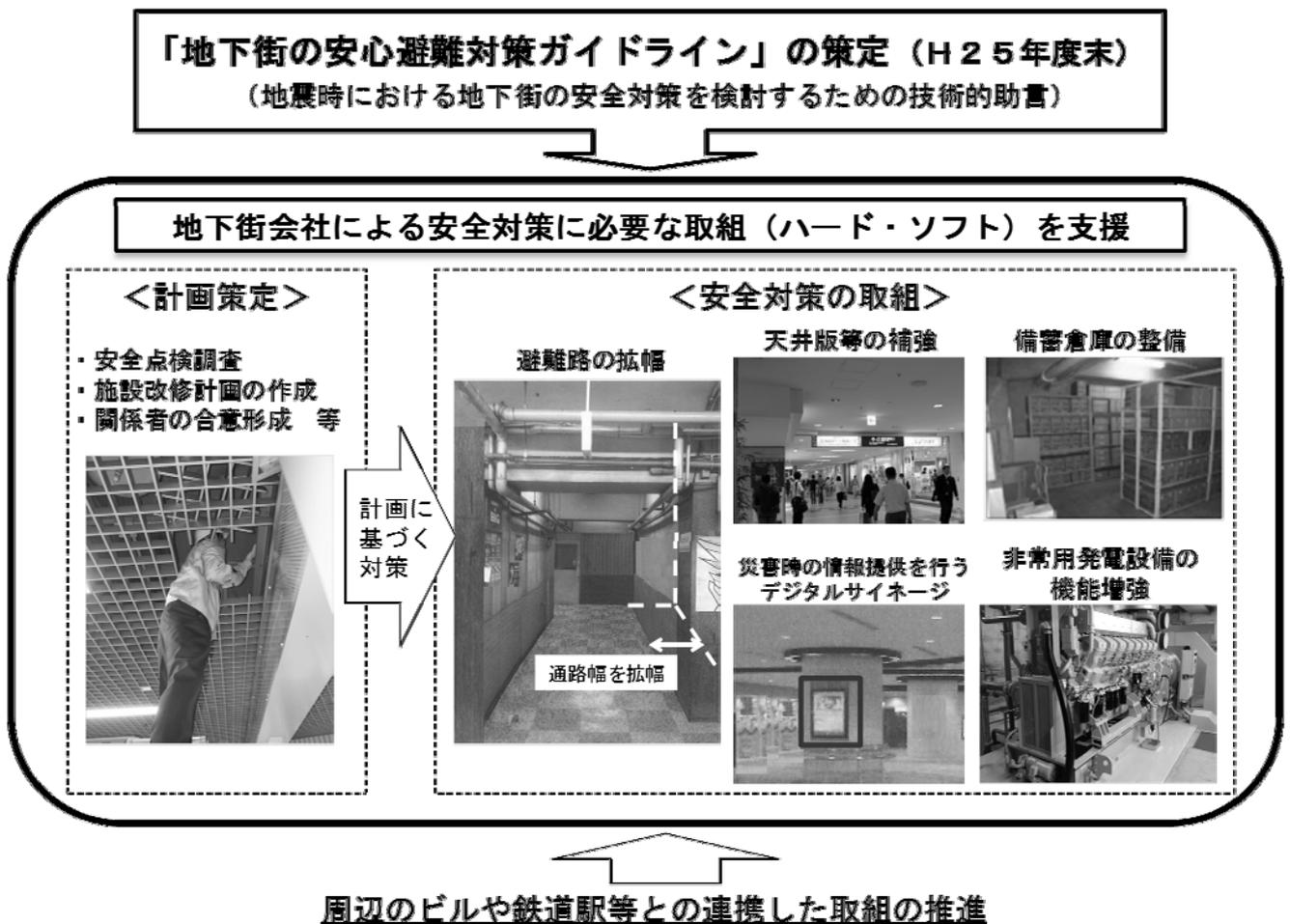
- ◎ 権利者の合意形成状況に応じ、柔軟な手法で避難路等の整備を推進することにより、密集市街地改善の加速化が図られる。

#### (4) ハード・ソフトの連携による地下街の安心避難対策の推進

地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、首都直下地震等の大規模地震が発生した場合には、利用者等が避難時に混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいることに加え、利用者のみならず、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の安心避難のための安全対策を講じていくことが必要である。

このため、今年度策定する「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街会社に対して、天井板等の地下街設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。

事業費 40.0億円(皆増)、国費 20.0億円(皆増)



**施策効果**

◎ 大規模地震発生時における地下街等の防災対策が推進され、災害に強い都市が形成される。

## (5) 公園・緑地を活用した都市の防災・減災対策、公園の老朽化対策

### ○ 国営公園における防災拠点機能等の強化及び老朽化対策

発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害発生時において、迅速な救助活動への着手を可能とし、また、住民の安全確保等を図るため、園路広場の拡幅や、非常用電源の整備等、国営公園の防災活動拠点・広域避難場所等としての機能強化を緊急に実施する。

併せて、国営公園利用者の安全確保を図る観点から、歩行者園路のバリアフリー化に加え、危険箇所の補修等、公園施設の老朽化対策を実施する。

事業費 41.3億円(皆増)、国費 41.3億円(皆増)

#### 国営公園における防災・減災対策

##### ① 防災活動拠点としての能力の強化

大規模災害発生時において、国営公園が災害対策用車両や救援部隊の集結基地として活用されることから、災害対策用車両等に対応した園路広場の拡幅・補強等を実施し、防災活動拠点としての能力の強化を図る。

【防災活動拠点としての国営公園の活用】



##### ② 広域避難場所等としての機能の強化

大規模災害発生時に広域避難場所等として活用される国営公園において、非常用電源の整備等を実施し、避難地等としての機能を強化する。

#### 国営公園における老朽化対策

国営公園利用者の安全確保を図る観点から、危険箇所の補修等を実施する。

【公園施設の老朽化】



#### 施策効果

- 大規模災害発生時における国営公園の地域に対する救援・復旧拠点等としての能力の強化を通じ、安全な地域づくりが実現される。

## ○ みどりによる都市の強靱化の推進

大規模災害に対する都市の防災性の向上を図るため、延焼防止帯となる植樹帯や避難地等となる防災公園等の整備を一層推進するとともに、大都市部における帰宅困難者のための休憩・情報提供等の場所となる公園緑地（帰宅支援スポット）の整備を推進し、みどりを活用した防災・減災対策の充実を図る。

### ○ みどりの防災・減災対策推進事業の創設

大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進や避難路の安全性確保のため、密集市街地等における空き地の延焼防止効果を向上させるための緑化や、避難路への障害物の落下等を防ぐための沿道の生け垣による緑化等を支援

### ○ 帰宅支援スポットの整備推進

大都市部における帰宅困難者の安全な避難経路を確保するため、都心部から郊外部への避難経路の沿道における、帰宅支援スポットの整備を支援

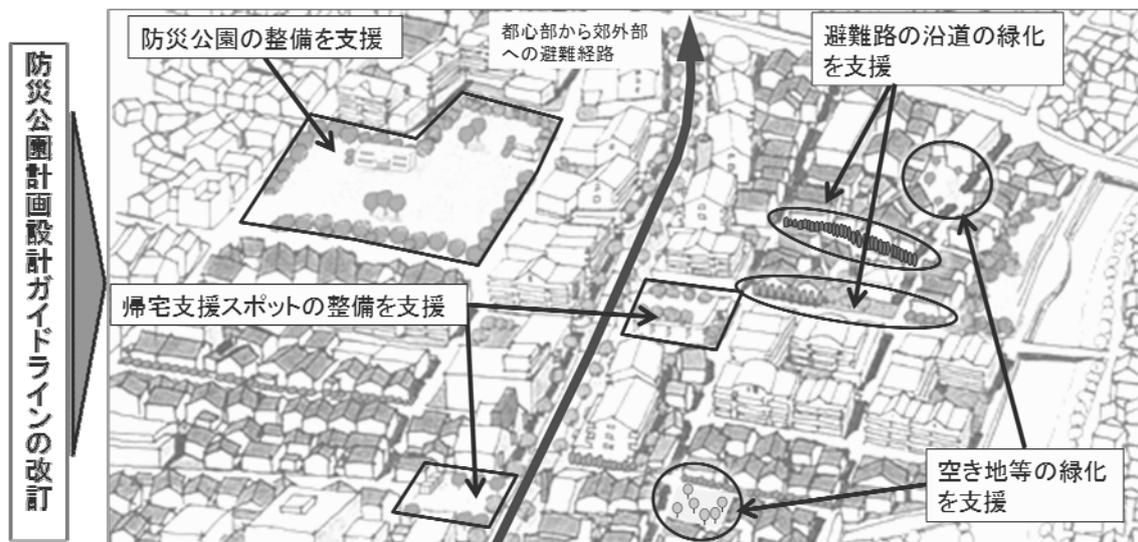
### ○ 防災公園計画設計ガイドラインの改訂

東日本大震災等、近年発生した大規模な災害において公園が発揮した効果等の検証等を踏まえ、「防災公園計画設計ガイドライン」（平成11年）を改訂

### ○ 防災公園整備の一層の推進

支援対象となる防災公園の要件を緩和し、災害時に避難地や防災拠点となる防災公園の整備を一層推進

国 費 防 災 ・ 安 全 交 付 金 （ 1 2 , 2 2 7 億 円 ） の 内 数 等



### 施策効果

◎ 密集市街地等において延焼防止等の機能を有する公園緑地の整備等を推進することにより、都市の防災性の向上が図られる。

## ○ 公園施設の計画的な老朽化対策の推進

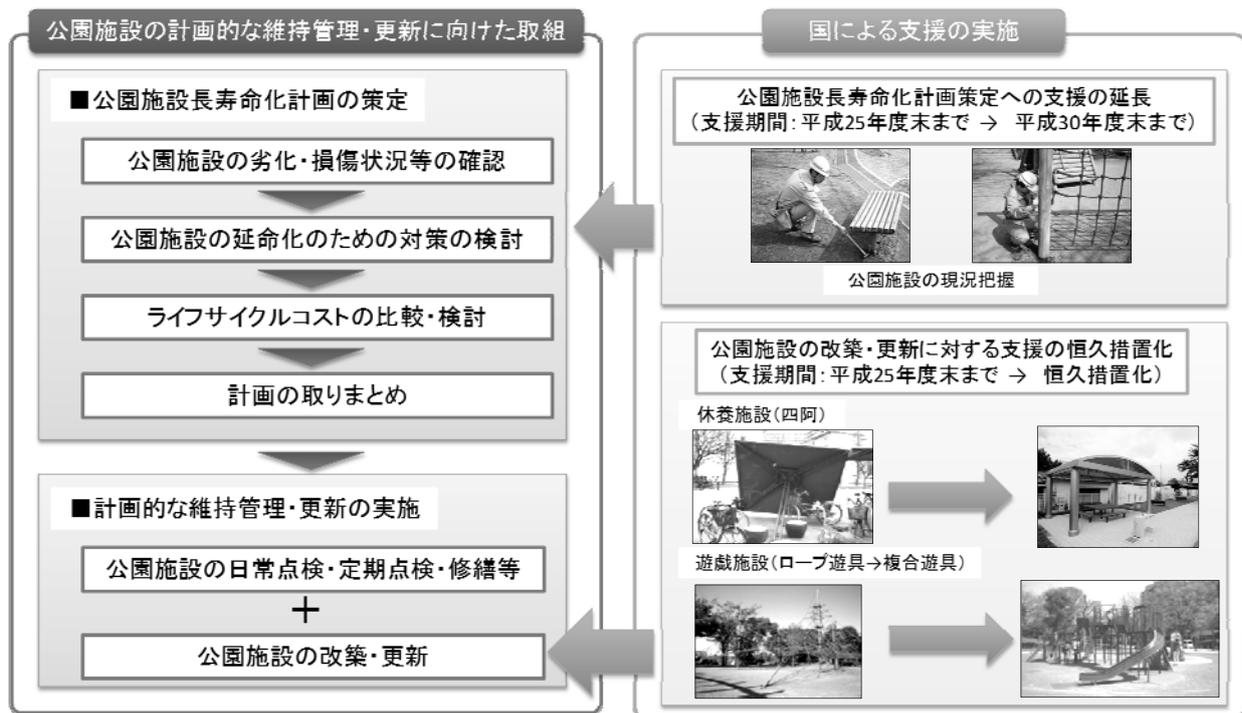
全国で約10万箇所以上ある都市公園について、公園施設の急速な老朽化の進行が見込まれている(\*)。このため、今後、地方公共団体が公園施設の計画的な維持管理・更新に着手に取り組むことが求められている。

(\*) 平成23年度末において、設置後30年以上経過したものが約4割を占め、平成43年度末には約7割に達する見込み

公園施設の計画的な維持管理・更新のためには、公園施設の劣化や損傷を適切に把握した上で、公園施設の維持保全、点検・調査、撤去・更新等に係る費用(トータルコスト)が最小となる維持管理・更新計画(公園施設長寿命化計画)を策定するとともに、当該計画に基づいた公園施設の更新等を実施する必要がある。

これら地方公共団体における公園施設の計画的な維持管理・更新の取組を推進するため、引き続き公園施設長寿命化計画の策定や、当該計画に基づき適切に維持管理されている公園施設の一定規模以上の改築・更新を支援する。

### 国費 防災・安全交付金(12,227億円)の内数等



### 施策効果

- ◎ 公園施設長寿命化計画に基づく老朽化対策の推進により、公園施設に求められるサービス水準が適切に確保され、公園利用者が安心して公園施設を利用することが可能となるとともに、トータルコストの低減により効率的な維持管理が可能となる。

## 2. まちの活力の維持・増進（都市の再興）に向けた都市機能の立地誘導等

### 『地方都市のケース』

これまで、都市への人口の流入等を背景として市街地が拡大してきたが、人口が減少へと転じる中では、拡大した市街地において生活機能が低下し、地域経済・活力が衰退するおそれがある。一方で、居住者が健康・快適に暮らし、経済活動が維持され、持続可能な都市経営がなされるためには、一定の人口密度を保ち、医療・福祉・学校・商業等について、それらの都市機能が十分発揮されるように配置することが求められる。

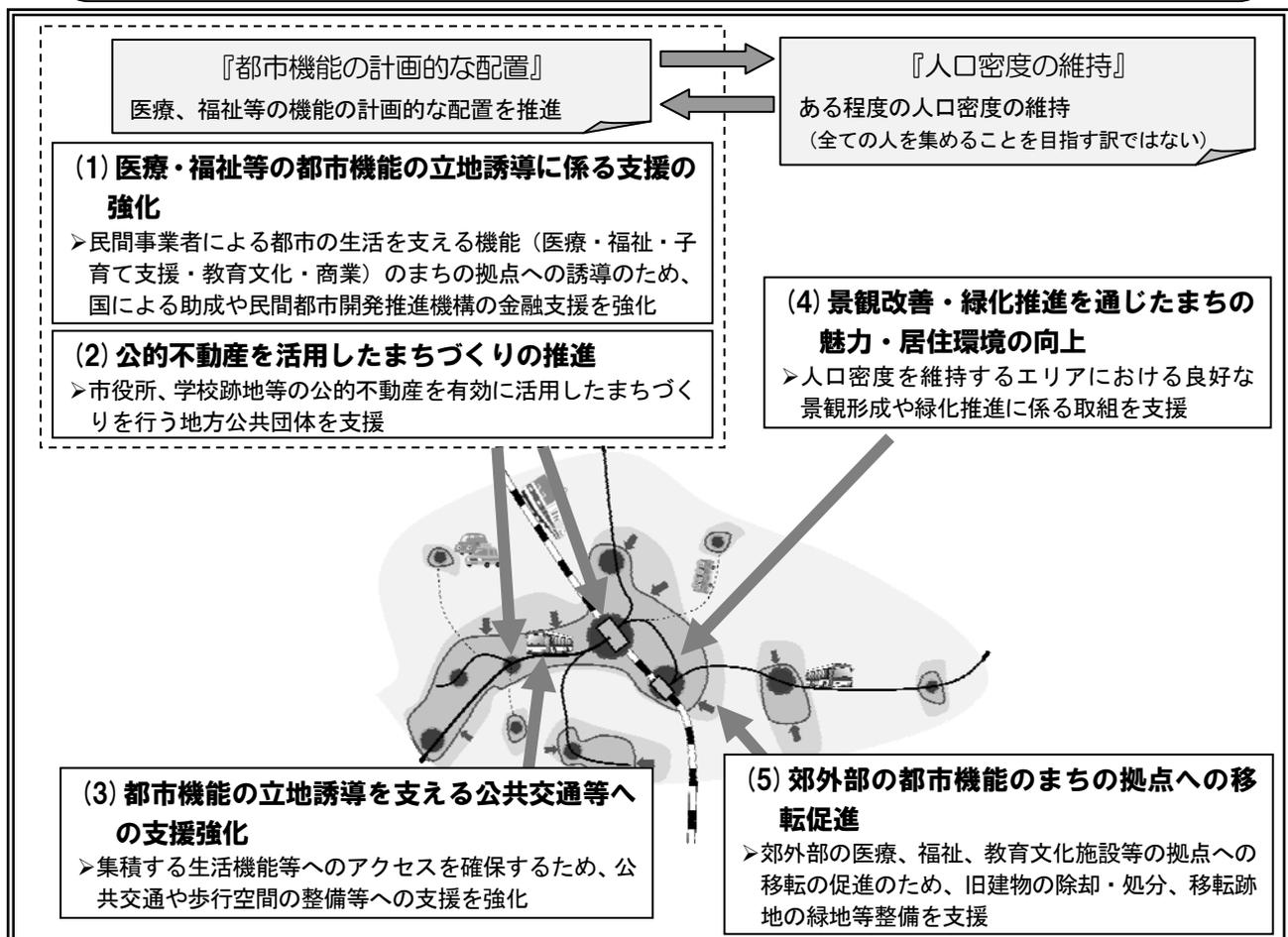
このため、民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等を推進するとともに、公共交通に対する支援や景観改善・緑化推進の取組への支援を強化することにより、まちの活力の維持・増進（都市の再興）を推進する。

これまで、人口の増加とともに市街地は郊外へと急速に拡大。今後、人口が減少すると、拡大した市街地において、生活機能の衰退、地域経済の衰退が懸念

まちに一定の建築等ストックが存在

### 『都市機能の計画的な配置』と『人口密度の維持』を軸とした集約型都市構造の推進

都市全体のビジョンに基づき、既存ストックの活用を含めた都市機能の計画的な配置、人口密度の維持と、それに併せた公共交通の機能向上等の取組を強力に支援するため、各種財政上、金融上の支援を充実



税制措置、法制度も含めた一体的・総合的な政策パッケージとして推進

## 『大都市のケース』

団塊の世代が退職期を迎える中、特に大都市圏の郊外部では、今後、高齢者の数が大幅に増加することが見込まれる。増加する高齢者が効率的に医療・福祉サービス等の都市機能にアクセスできるよう、これらの都市機能の適切な配置や公共交通の確保等が求められる。

このため、都市機能の立地誘導に対する支援や公的不動産の有効活用を推進することにより、まちの活力の維持・増進（都市の再興）を推進する。

今後高齢者が急増すると、医療・福祉等の都市機能への効率的なアクセス確保が課題

まちに一定の建築等ストックが存在

### 医療・福祉との連携のもと、高齢者の増加に対応した都市機能の計画的な配置の推進

都市全体のビジョンに基づき、既存ストックの活用を含めた医療・福祉と連携した都市機能の計画的な配置、それに併せた公共交通の機能向上等の取組を強力に支援するため、各種財政上、金融上の支援を充実

#### 高齢者の増加に対応した『都市機能の計画的な配置』

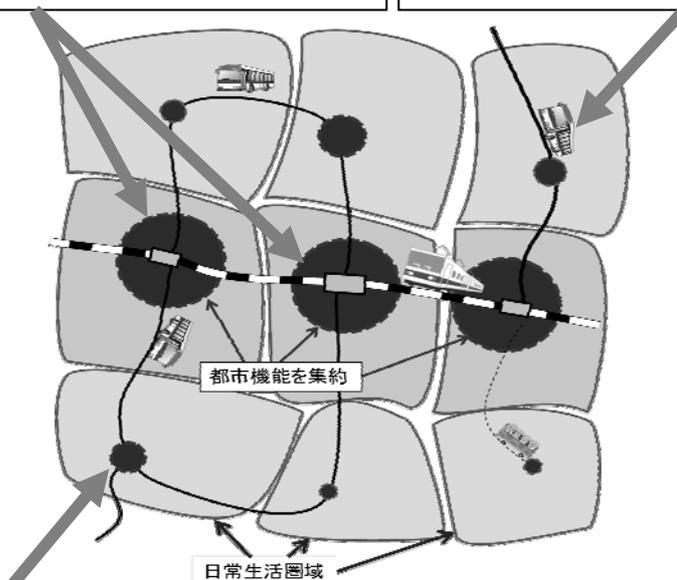
医療、福祉等の機能の計画的な配置を推進

#### (1) 医療・福祉等の都市機能の立地誘導に係る支援の強化

➢ 民間事業者による都市の生活を支える機能（医療、福祉等）の適正な立地を誘導するため、国による助成や民間都市開発推進機構の金融支援を強化

#### (3) 都市機能の立地誘導を支える公共交通等への支援強化

➢ 生活機能が集積する鉄道駅周辺地域等へのアクセスを確保するため、公共交通や歩行空間の整備等への支援を強化



#### (2) 公的不動産を活用したまちづくりの推進

➢ 市役所、学校跡地等の公的不動産を有効に活用したまちづくりを行う地方公共団体を支援

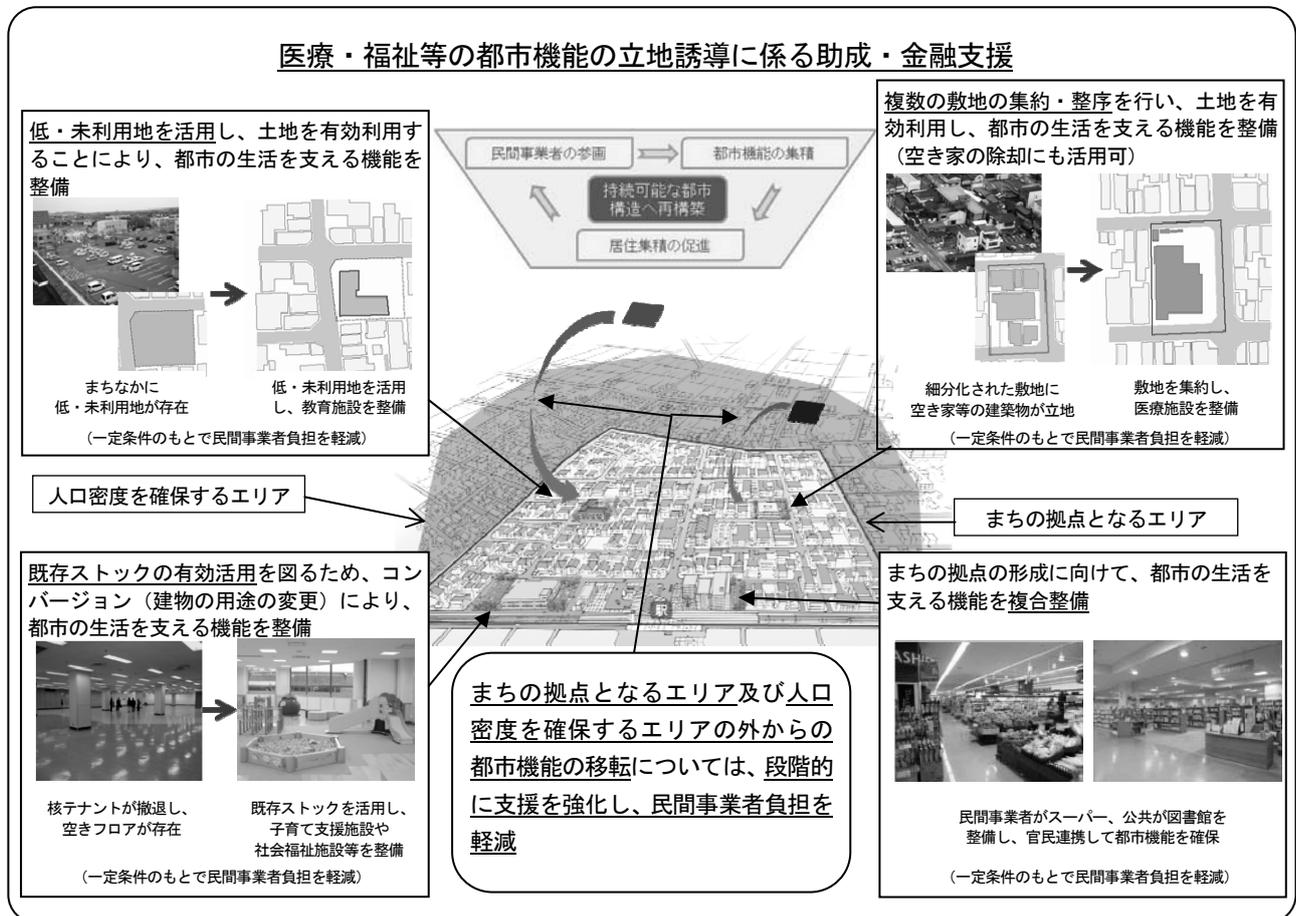
※ その他、社会参加の場の提供や、歩行環境の充実等により、出歩きやすいまちづくりを推進

税制措置、法制度も含めた一体的・総合的な政策パッケージとして推進

## （１）医療・福祉等の都市機能の立地誘導に係る支援の強化

拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により都市の生活や企業活動を支える機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業）の維持が困難となるおそれがある中、民間事業者が実施する都市の生活を支える機能の整備への支援を強化することで、まちの拠点となるエリアへ医療・福祉等の都市機能を誘導し、まちの活力の維持・増進（都市の再興）、持続可能な都市構造への再構築の実現を図る。併せて、地方公共団体による都市機能の整備への支援強化を図る。

事業費 40.0億円（皆 増）、国 費 20.0億円（皆 増） 等



### 施策効果

- ◎ 民間活力を活用し、低・未利用地や既存ストックの有効活用等を行い、都市の生活を支える機能を整備することにより、まちの拠点における都市機能を維持し、まちの活力の維持・増進（都市の再興）、持続可能な都市構造への再構築が実現される。

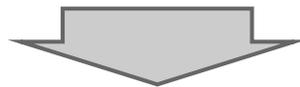
## (2) 公的不動産を活用したまちづくりの推進

人口減少・高齢化、市町村の財政難、市町村合併等に伴う公共施設の廃止・建替え等が進展している中で、公的不動産（PRE：Public Real Estate）を活用したまちづくりを実践しようとする地方公共団体と協力して実証的な調査を行い、コンパクトシティの実現に向けて学校跡地等の公有地の活用や、庁舎・文化施設等の公共施設の複合化など、公的不動産の有効活用を推進する。

事業費 0.7億円（1.10倍）、国費 0.7億円（1.10倍）

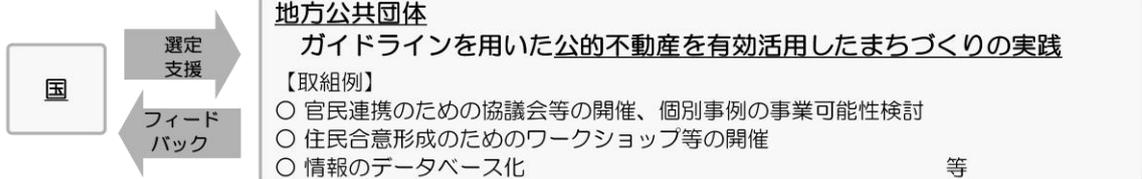
平成25年度

○公的不動産を活用したまちづくりガイドラインを策定



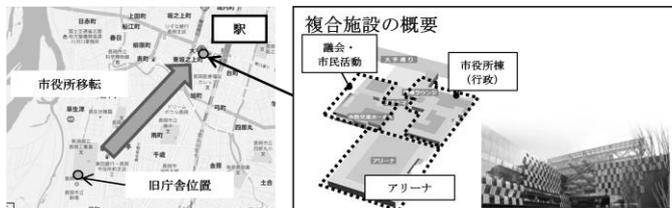
平成26年度

○ガイドラインを踏まえ、公的不動産を活用したまちづくりを実践する地方公共団体を支援  
○ガイドラインの検証・改善



【公的不動産を活用したまちづくりの事例】

- ◆ 駅前市の市所有の厚生会館を取り壊し、その跡地を活用し郊外の市役所を移転・整備
- ◆ 市役所の移転にあわせて、アリーナ・市民ホール等の機能と複合化することによりまちなかの活性化を促進



施策効果

- ◎ 地方公共団体における公的不動産の有効かつ適切な活用を支援することにより、まちの中核となる庁舎・公共施設等を活かしたまちづくりを推進し、効率的な行財政運営と地域の活性化の同時実現が図られる。

### (3) 都市機能の立地誘導を支える公共交通等への支援強化

都市構造の再構築を進めるためには、経済活動や生活上の拠点に都市機能（医療・福祉・商業等）の立地を誘導するとともに、居住者等の拠点へのアクセスを確保することで、拠点内施設の機能が十分に発揮されることが必要不可欠である。

このため、都市構造の再構築に取り組む都市における公共交通の利用環境の充実について重点的に支援するとともに、歩行空間の整備等（歩道の拡幅など）を新たに補助対象とする等、公共交通等への支援を強化する。

国 費 社会資本整備総合交付金（10,558億円）の内数



#### 施策効果

- ◎ 都市の生活を支える機能の立地と併せ、立地した機能へのアクセスの手段となる公共交通等への支援を強化することで、居住を促すエリア内等の利便性を高め、持続可能な都市構造への再構築が推進される。

#### (4) 景観改善・緑化推進を通じたまちの魅力・居住環境の向上

都市の経済活動や生活の場となる市街地は、機能面の充実によるだけでなく、地域独自の歴史文化等に根ざした景観や、潤いと安らぎを与える緑の魅力を通じて求心力が確保される。

このことから、居住等機能を誘導すべきエリアにおいて、良好な景観形成への支援を通じて地域独自の魅力を高めるとともに、緑化への支援を通じて居住環境を向上させ、地域の活力向上を図る。

##### ○ 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業の創設

景観・歴史資源となる建造物の修理・改修・協調増築等を含め、景観・歴史的風致形成に資する取組に対して総合的に支援

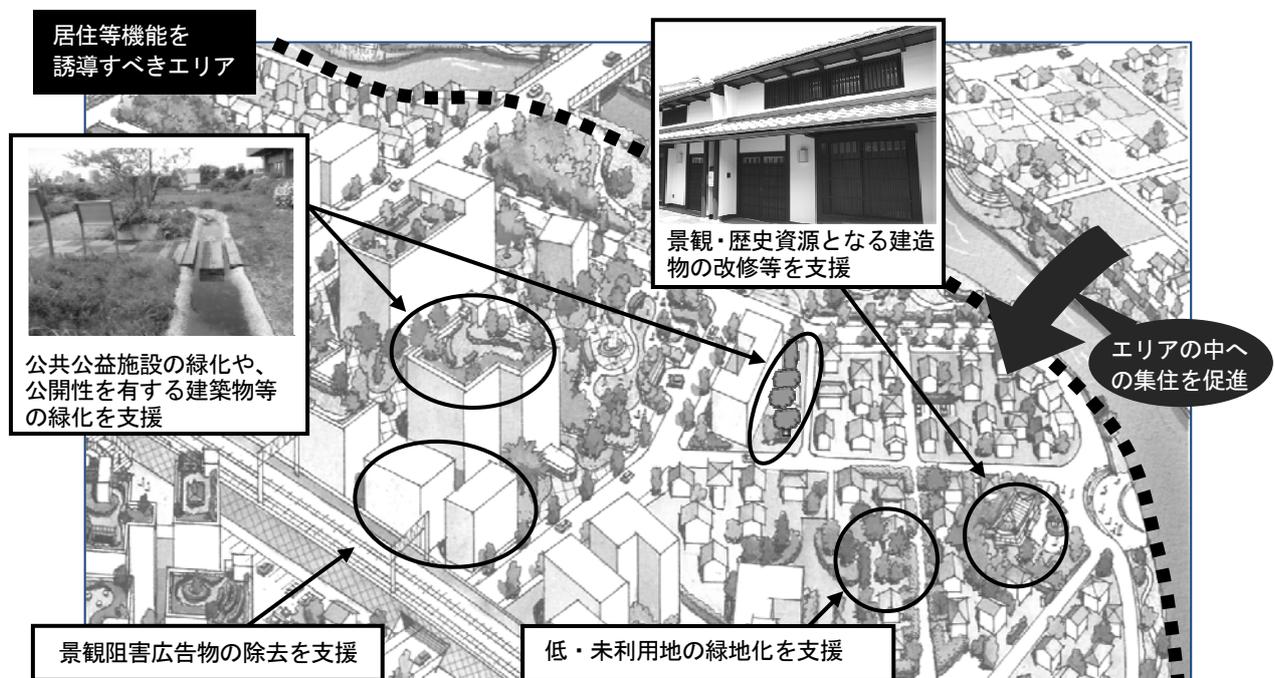
##### ○ ストック再生緑化事業の創設

既存建築物等のストックを活用した都市環境の改善を図るため、公共公益施設の緑化や、公開性を有する建築物等の緑化に対して支援

##### ○ 市民緑地等整備事業の拡充

低・未利用地における外部不経済の発生を防ぐとともに、地域の魅力向上を図るため、低・未利用地を公開性のある緑地とするための取組に対して支援

国 費 社会資本整備総合交付金（10,558億円）の内数 等



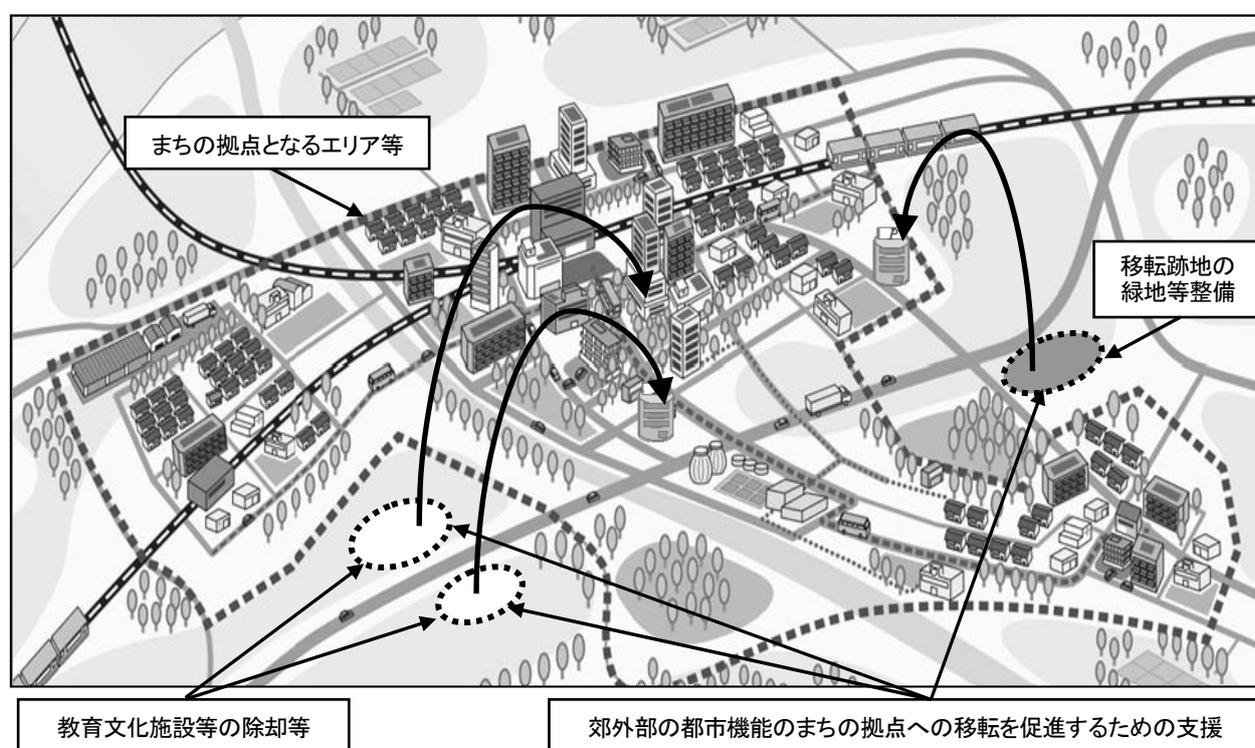
##### 施策効果

- ◎ 良好な景観形成や緑化推進を通じて地域独自の魅力や居住環境の向上を図ることで持続可能な都市構造への再構築が推進され、まちの活力が維持・増進されるとともに、居住者のゆとりあるライフスタイルが実現される。

## （５）郊外部の都市機能の移転促進と跡地の整序に係る支援の強化

持続可能な都市構造への再構築のため、市街地を中心とした居住の集積やまちの拠点となるエリアへの都市機能（医療・福祉・商業等）の立地を目的として、都市機能等を誘導する計画の作成を支援対象とするとともに、まちの拠点へ居住者の移転を促すコアとなる施設に教育文化施設等を追加し、これらの施設の除却等に係る費用を支援することで、都市機能のまちの拠点への移転促進を図る。

事業費 14.2億円（1.27倍）、国費 6.5億円（1.30倍）



### 施策効果

- ◎ 専修学校等の教育文化施設等を助成対象として拡充し、より一層の施設の移転を促進することにより、持続可能な都市構造の再構築が推進され、都市機能の維持・向上が図られる。

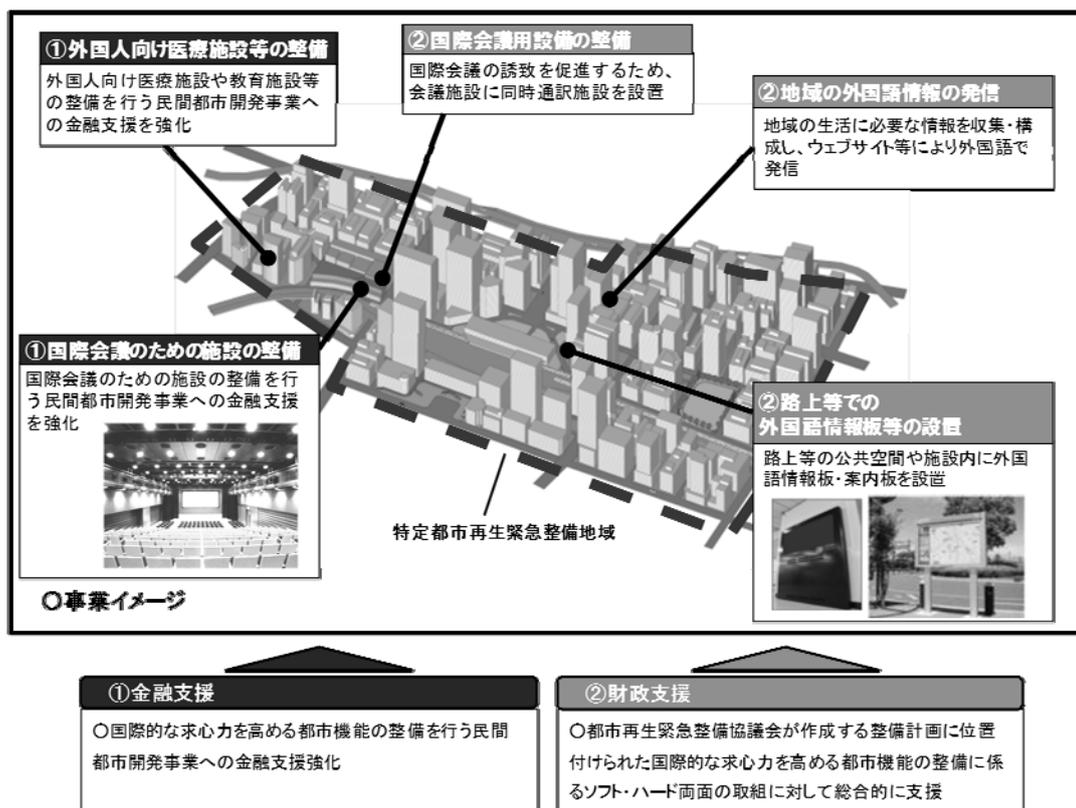
### 3. 都市の国際競争力の強化に向けた国際拠点の整備

#### (1) 民間資金を活用したビジネス・生活環境の整備

##### ① 国際的なビジネス・生活環境の形成支援

国際的なビジネス・生活環境の形成を図るため、都市の国際競争力の強化を図ることが特に有効な地域において、国際的な求心力を高める都市機能の整備を行う民間都市開発事業に対する金融支援を強化するとともに、官民で組織された協議会が作成する整備計画に位置付けられた国際会議用の同時通訳設備の整備、外国語による地域情報の発信等のソフト・ハード両面の取組に対して総合的に支援する。

事業費 20.8億円（10.50倍）、国費 10.0億円（5.02倍）



#### 施策効果

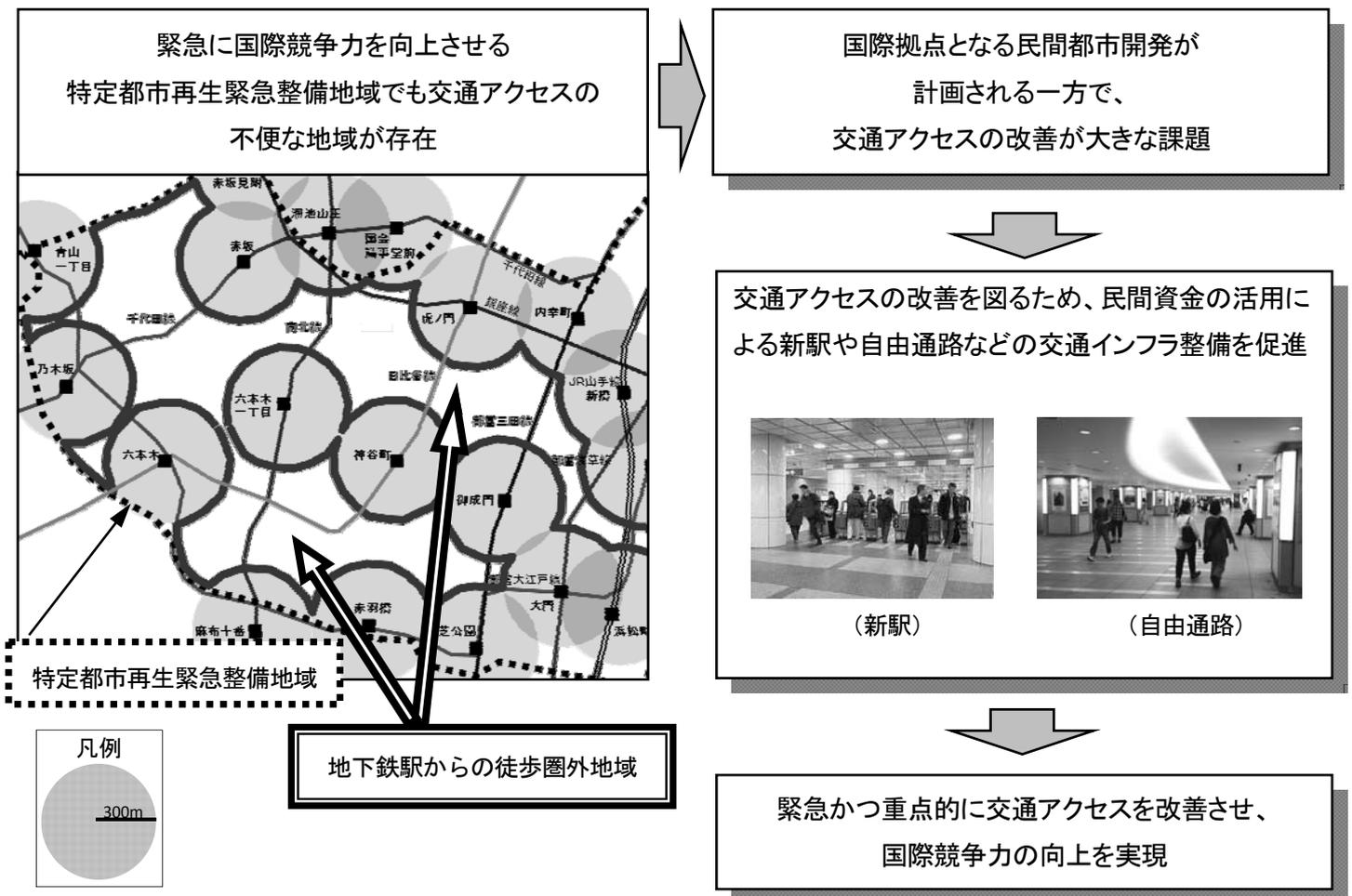
- ◎ 都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に限定して、民間都市開発事業への金融支援を強化するとともに、ソフト・ハード両面の取組に対して財政支援することにより、国際的なビジネス・生活環境が形成され、我が国の大都市の国際競争力の強化が図られる。

## ② 国際的なビジネス・生活拠点における交通インフラの整備

大都市の国際競争力の強化を図ることが特に有効な地域において、交通アクセスの不便な地区が存在し、移動時の定時性の確保が求められる国際的な経済活動拠点を形成する上で課題となっている。

このため、民間都市開発と合わせて必要となる交通インフラ整備の推進に向けて、民間事業者が行う新駅や自由通路等の整備を一層強力に支援することで、民間資金等を活用した公共交通環境の充実を更に推進する。

事業費 20.0億円(皆増)、国費 10.0億円(皆増)



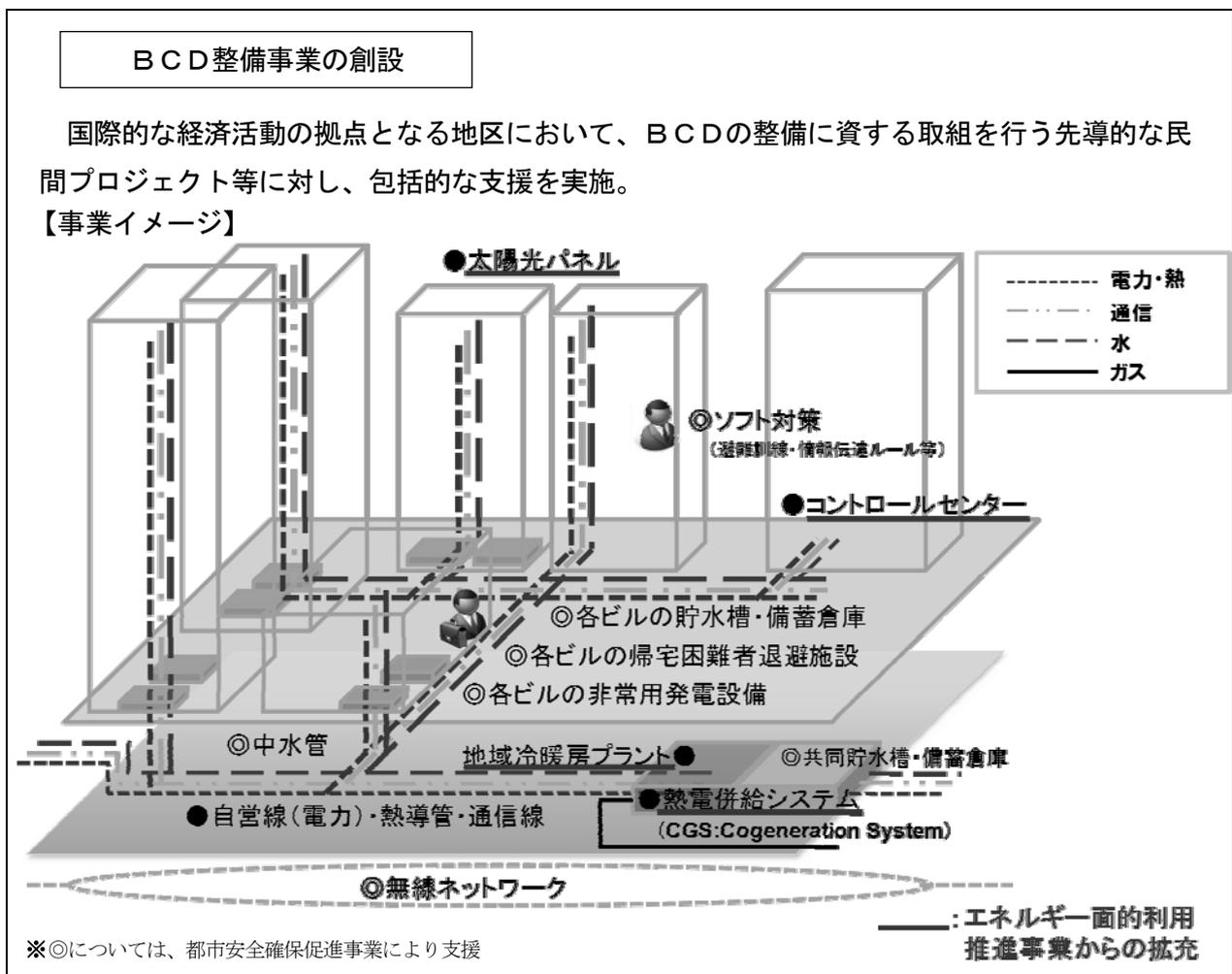
### 施策効果

- ◎ 民間都市開発と合わせて交通インフラを整備することにより、公共交通のアクセス改善を通じて移動の定時性が確保され、都市の国際競争力の向上が図られる。

### ③ 国際的なビジネス・生活拠点における業務継続機能の向上

東日本大震災を契機として、災害時におけるエネルギーの安定供給が国際的企業のオフィス立地の必須条件として求められる中、我が国の経済の中心を担い、国際的な経済活動の拠点となる地区において、エネルギーの面的利用により、平常時の環境性能と、災害時のエネルギーの自立性、帰宅困難者退避施設の確保等の防災機能とを併せて向上させることで、エリア全体の業務継続機能を確保する業務継続街区（BCD：Business Continuity District）の整備を推進する。

事業費 47.8億円（皆増）、国費 5.5億円（皆増）



#### 施策効果

- ◎ 国際的な経済活動の拠点となる地区において、平常時の環境性能と、災害時のエネルギーの自立性、帰宅困難者退避施設の確保等の防災機能とを併せて向上させることにより、エリア全体の業務継続機能の確保を推進し、都市の国際競争力の強化が実現される。

## (2) 我が国都市の国際的なプレゼンス強化

低下が懸念される我が国都市の国際的な地位の強化を図るため、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域において官民で組織された協議会が行う国際会議の誘致、企業立地等のための国内外での積極的なシティセールス(\*)を支援する。また、環境に優しい都市開発(環境共生型都市開発)の観点から、新興国の政府関係者へ都市の基本構想を提案し、併せて日本のノウハウ・技術等に関するセミナー等を国内外で開催する。これら取組を通じ、我が国の都市のビジネス・生活環境や優れた都市開発技術を国内外の様々な場を通じて総合的に国際社会へ発信する。

(\*) シティセールス：都市のビジネス・生活環境といった国際企業等を受け入れる環境のPR

事業費 20.8億円(10.50倍)、国費 10.0億円(5.02倍)(再掲)

### 環境共生型都市の海外展開



### 積極的なシティセールスへの支援

特定都市再生緊急整備地域



国内ショールームの設置



海外でのプレゼン



我が国の技術や基準・規格等を  
国際社会へ発信・提案

高度な技術を有する日本企業の  
ビジネス拡大

官民が連携した国内外における  
積極的なシティセールスを支援

シティセールスと都市開発の海外展開の  
取組を合わせた国際交流・情報発信の総合的な実施

#### 施策効果

- ◎ 国際企業等を受け入れる環境整備に加えてシティセールスと都市開発の海外展開の取組を合わせた国際交流・情報発信の総合的な実施により、都市の国際競争力の強化が図られるとともに日本企業のビジネス拡大が図られる。



(この冊子は、再生紙を使用しています。)